

1. 企業集団の状況

当社は子会社を有しておりませんので該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「和、信頼、技術」を社是とし、創業以来「通信システムのソフトウェア開発」を事業基盤として発展してまいりました。

技術革新と競争の激しいこの分野におきまして、「常に発展する技術者集団」、「発展の成果を社会に常に還元する企業」であることを企業理念として掲げ、社内開発環境の整備及び新技術教育等の先行投資により経営基盤を充実させ、今日に至っております。

今後も、高い技術力と強力な開発体制を維持、向上させ、お客様が満足する高品質なシステムを提供することにより、企業価値を高め、社会の発展に寄与してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つとして認識しております。将来的な事業拡大に備えた内部留保を図りつつ、業績の成長に合わせた配当及び株式分割を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、開発環境整備のための開発センターの拡充及び開発効率向上のための社内ネットワーク、開発機器の充実、長期的な人材育成のための教育、研修制度の強化等、事業拡大や基盤強化に充当していく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を経営の重要課題の一つとして認識しております。現状の当社株式の投資単位は適切な水準であると考えておりますが、今後、株式市場の動向、当社株式の分布状況、流通状況、株価の推移等を勘案し、適宜投資単位の引き下げの必要性を検討してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、企業規模の拡大と収益力の向上に努めており、そのための経営指標として、売上高と売上高経常利益率を重要視しております。中期的な数値目標といたしましては、ここ数年間の業界動向を予測して、売上高年10%以上の増収及び売上高経常利益率10%以上の確保としております。

(5) 中長期的な経営戦略

ユビキタス社会の実現に向けた通信ネットワークの進展は、当社にとりまして、企業価値拡大の好機と捉えております。今後も、コアビジネスであります通信システムのソフトウェア開発事業を強化発展させ、業容の拡大及び収益の向上を図り、競争力ある経営基盤を確立すべく継続的な成長を目指していく所存です。そのために、以下の経営戦略を進めてまいります。

第一に、コアテクノロジーを活かした事業展開

当社の強みは、創業以来一貫して事業基盤としてまいりました基幹系通信システムの開発力及び技術力であります。この強みをベースとして、これまでの大口顧客に加え、新規顧客として、新たなベンダ、キャリア、コンシューマの顧客グループの開拓を進めてまいります。

また、大規模な通信システムの開発ノウハウを活かし、システムの提案・企画から開発・保守・運用まで行うソリューション事業への拡大を目指してまいります。

第二に、コーポレートブランドの確立

市場競争力のある経営基盤の確立のため、自社製品をベースとしたシステム販売事業を積極的に展開し、付加価値の高いビジネスに成長させてまいります。

製品分野といたしましては、当社のコアテクノロジーであります通信ソフトウェア技術を活かせる分野に集中し、通信システムの専門性を核としたブランド戦略を展開することにより、コーポレートブランドの確立を目指してまいります。

第三に、企業の社会的責任の遂行

当社は、企業の社会的責任の遂行として、これまで、専任組織を置き全社をあげて品質マネジメントシステム（ISO9001）、環境マネジメントシステム（ISO14001）、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を得て、さらにソフトウェア開発能力成熟度モデル（CMMI（ ））レベル3を達成しております。これらをさらに充実させるとともに、社会的な影響の大きい通信システムを扱う企業として、個人情報 の安全管理、リスク管理対策を徹底し、企業の社会的責任を果たしてまいります。

() CMMI : Capability Maturity Model Integration (能力成熟度モデル統合)
組織のプロセス改善を推進するための手法で、5段階のレベルがあります。米国カーネギーメロン大学にて開発されたもので、同大学の登録商標です。

(6) 対処すべき課題

政府機関の「e - J a p a n計画」等の施策により我が国の通信基盤は、世界で最も低廉かつ高速な最高水準のものとなりました。現在、ブロードバンドとモバイルの通信基盤の活用に重点を置いた計画が進められております。今後は、2010年に向けた「u - J a p a n構想」のもと、生活の豊かさの向上や経済の活性化、社会問題の軽減等の恩恵がもたらされる世界に先駆けたユビキタス社会の実現に向けた計画が進められます。

これに伴い、ネットワークインフラの光化、I P化及び無線化がより高度に進展することから、ネットワークを構成するあらゆる機器やシステムにおいてソフトウェアの重要度が増し、ソフトウェア開発の需要が拡大してまいります。

一方、ソフトウェア開発に対する品質の向上、短納期化及びコストの低減要求は一段と高まり、当社の事業環境は厳しさを増すことが予測されます。

このような背景のもと、当社がさらに発展を続けていくための課題は次のとおりであります。

市場変化に対応した営業展開

ユビキタス社会の実現へ向けて、新しい製品や技術が、次々と市場へ出てくることが予想されます。市場動向の的確な分析により最新の技術動向を先取りし、お客様のビジネス展開を見極めた提案型営業を推進してまいります。

また、積極的に新技術を活用し、当社の技術力をさらにアピールすることで、お客様への訴求力を高めた営業を展開してまいります。

市場競争力の向上

ソフトウェア開発において、競争力を向上させるためには、社員のレベルアップが不可欠であります。そのため、社内の研修体制を強化し、技術力とマネジメント力向上の研修を充実してまいります。

また、今後、拡大が予想される大規模システムの開発に対応するため、開発要員を増強するとともに、開発環境の充実や開発効率向上を可能とするツールの積極導入により、トータルな開発体制の強化を図り、当社の強みであります通信システム開発分野での競争力をさらに向上させてまいります。

品質向上による顧客満足度の向上

ソフトウェアの受託開発だけでなく、自社製品を市場に投入する上でも、品質は経営の根幹であり、従来にも増した品質の向上が求められます。当社は、I S O 9001の認証に基づく品質マネジメントシステムの構築・活用に加え、平成16年度にC M M Iレベル3を達成いたしました。その成果を開発プロセスに反映させるとともに、さらに発展させ、プロセス重視の開発を行うことにより、製品の高品質を確保し、顧客満足度の向上を図ってまいります。

新規事業の拡大

コアビジネスである通信関連システムの受託開発事業との相乗効果や、コーポレートブランドの向上、さらに高収益事業への進展を狙いとした、自社製品を基本とする製品販売事業の拡大を図ってまいります。このために、企画・開発・販売の各部門の体制を強化していくとともに、外部研究機関とのコラボレーションや製品関連企業とのアライアンスを積極的に推進してまいります。

また、有望な商品の発掘に努め、販売品目の充実を図ってまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、競争力のある経営基盤を維持・向上させていくことにより、継続的に企業価値の最大化を図り、その成果を当社のステークホルダー（株主又は投資者・経営者・従業員・取引先・債権者・地域社会等）に還元することを経営の重要課題と認識しております。

そのために、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築してまいります。

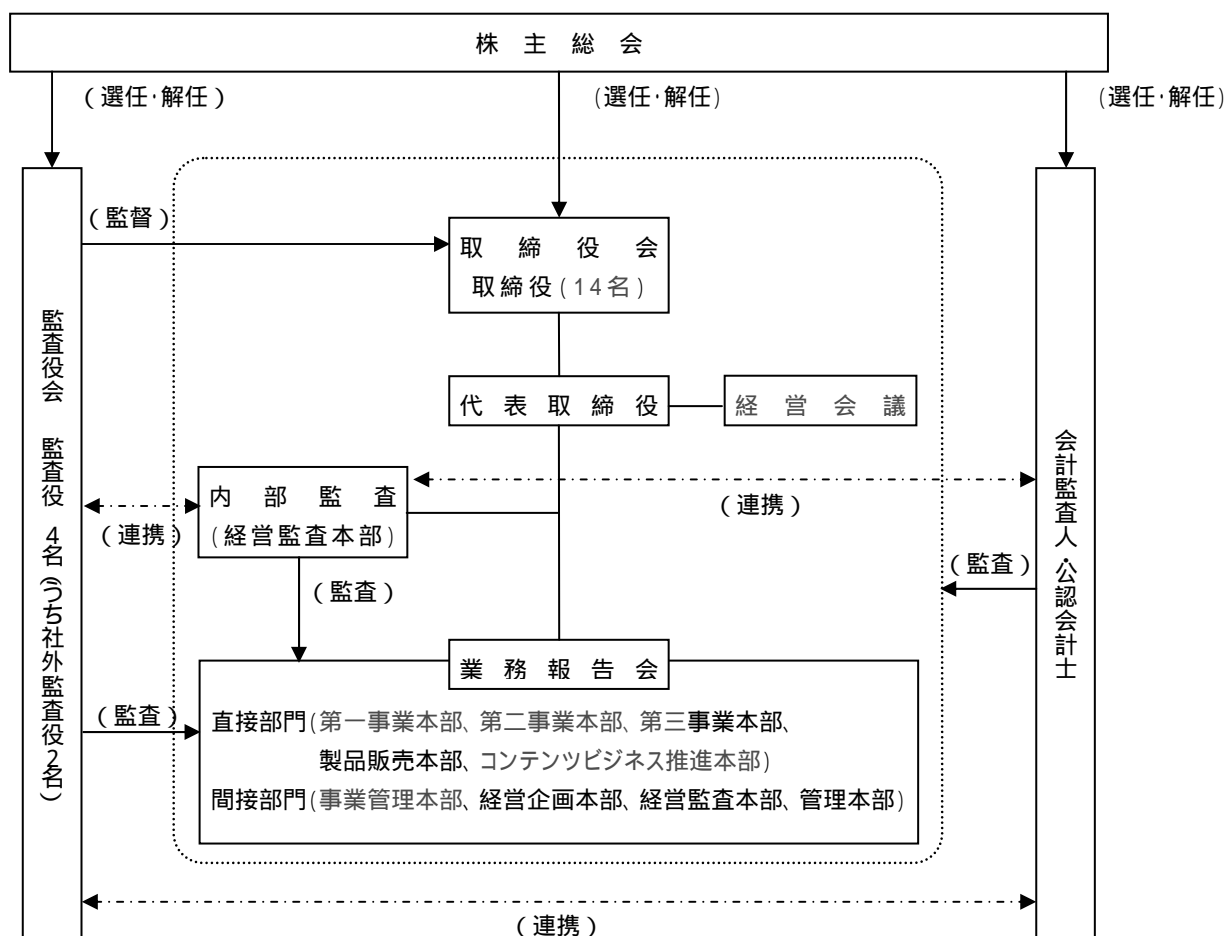
また、公平性及び透明性の確保のため、会社に関する情報を迅速かつ適時・適切に開示することにより、当社に対する理解を深め適正な評価をしていただく、アカウンタビリティの高い会社運営を行ってまいります。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

会社の経営上の意思決定、業務執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(ア) 会社の機関の内容

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



当社は、監査役制度採用会社であります。監査役は、常勤監査役2名、非常勤監査役2名の4名であり、うち2名が社外監査役であります。

当社では、経営上の重要な意思決定機関及び経営監視機関として「取締役会」を位置づけております。

取締役会は、取締役14名で構成し、監査役4名出席のもと、原則として毎月1回開催し、企業経営における重要な事項について審議を行った上で適切な意思決定を行うとともに、業務執行状況の監督を行っております。

監査役会は原則として毎月1回開催し、公正かつ客観的な立場から経営活動全般を対象とした監督活動を行っております。また、監査役全員が取締役会に常時出席し、取締役の職務執行に対して厳格な監督を行い、必要な指摘や提言を行っております。

そのほか、取締役会における迅速かつ確な意思決定に寄与する機関として「経営会議」及び「業務報告会」を常設しております。

経営会議は、取締役及び執行役員で構成され、会社運営について意見交換を行い、情報基盤を共用する場として、原則として毎月1回開催しております。

業務報告会は、取締役、執行役員及び各部門長により構成され、社内外の経営に関する最新情報やビジネス環境の共有と意思疎通により、経営の現状分析とビジネス環境の把握を図るため、毎月1回、取締役会の前日に開催しております。

(イ) 内部統制システムの整備の状況

当社では、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、各種法令及び社内規程の遵守性を統制する目的で、内部監査、監査役監査及び会計監査を実施しております。

内部監査につきましては、監査部門として経営監査本部内に「内部監査部」を設置しております。内部監査部は、監査役及び公認会計士と連携し業務執行の適法性及び妥当性について、全部門を対象として内部監査を実施しております。

監査役監査につきましては、適正な監査視点を研鑽し、監査役間のほか、会計監査人、内部監査部門と密接な連携を保ち、積極的に情報並びに意見の交換を行い、効率的で的確な監査の実施を図っております。特に内部統制システムの整備状況の監査は、全部門を対象に実地調査にて実施しております。

会計監査につきましては、中央青山監査法人に依頼しております。公認会計士は、第三者の立場から会計監査を実施し、当社は監査の報告、改善等の提言を受けております。

(ウ) リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業全般を統括する事業管理本部を設置し、ソフトウェア開発における受注・売上状況及び開発プロジェクトの稼働・採算状況等を管理しております。このことにより、事業を推進していく上での問題点の早期発見・対応を可能とし、事業を円滑に推進し事業リスクの低減を図っております。

情報セキュリティの管理体制につきましては、経営監査本部内に「情報セキュリティ推進室」を設置し、「BS 7799-2:2002」及び「ISMS適合性評価制度(Ver.2)」の認証を得て、情報セキュリティマネジメントシステムの運用を行っております。

当社は、社会的に影響の大きい通信システムを扱う企業として、これからも、構築した情報セキュリティマネジメントシステムに基づくセキュリティ対策を実施するとともに、継続的に改善していくことにより、高度な情報セキュリティの実現を目指してまいります。

(エ) その他

法律事務所と顧問契約を締結し、経営及び日常の業務に関して必要に応じて法律全般について助言と指導を受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

監査役4名のうち2名が社外監査役であります。当社との取引等の利害関係はなく、厳格な監査を行う体制となっております。なお、現在、当社には社外取締役はおりません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

事業拡大に伴い、経営体制の一層の強化、経営の効率化、情報セキュリティ管理の一層の強化を目的として、本年7月に機構改革を実施いたしました。具体的な機構改革の内容は、以下のとおりであります。

- ・ 執行役員制度の導入。
- ・ 一層の受注拡大を図るため、事業本部をお客様別の3事業本部体制に改編。
- ・ 経営監査本部に「情報セキュリティ推進室」を新設。
- ・ コンテンツビジネスを推進するため、「コンテンツビジネス推進本部」を新設。
- ・ 各事業本部の効率的運営とプロジェクト管理を強化するため、「事業管理本部」を新設。
- ・ 社員の技術研修を強化するため、「人材開発部」を管理本部から、先端技術の習得を所管とする経営企画本部に移管。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期における我が国の経済は、IT分野の在庫調整が完了し、積極的な設備投資と底堅い個人消費に支えられ、昨年半ばから続いていた景気の「踊り場」を抜け出してまいりました。米国経済の動向、原油高、IT分野以外の製品在庫調整等、引き続き懸念材料は残るものの、景気は再び緩やかな拡大に向かっております。情報サービス業におきましても、経済産業省の特定サービス産業動態統計において月間売上高が本年5月以降前年比増で推移している等、明るさを増しております。

通信業界では、携帯電話事業への新規参入企業を含めた通信事業各社による「固定網とモバイル網の融合」に向けた取り組みや再編が本格化してまいりました。さらに、インターネット企業や放送事業者を巻き込んでの音楽や動画の配信をはじめとする「通信と放送の融合」に向けた提携が世間を賑わせており、まさに激動の時代を迎えております。携帯電話事業の技術的な動向といたしましても、第3世代携帯電話サービスの順調な普及と並行して、次世代通信サービスの商用化に向けた取り組みが進んでおります。

このような市場環境の中で当社は、本年7月に機構改革を行い、営業体制の強化、組織運営の効率化、新規事業展開の推進、情報セキュリティ管理の強化を図ってまいりました。これらの改革及び通信分野のシステム構築における当社の豊富な実績により、既存顧客からの業務を拡大するとともに、新規顧客の開拓に努め、安定した受注の確保と収益の改善を図ってまいりました。

また、平成16年3月から開始いたしました「KNOPPIXカスタマイズサービス」事業におきましては、教育機関への導入実績の拡大及び経済産業省主導で行った教育機関での実証実験に参加し、幅広い反響を頂きました。現在、さらなる機能面での改善を進めており、当事業の強化・発展に取り組んでおります。

製品販売事業におきましては、販売体制を増強するとともにお客様のニーズに応えるため、「監視カメラ」等のセキュリティ関連製品の拡充を行い、積極的な営業を展開してまいりました。

以上の結果、当中間期の業績につきましては、売上高は9,937百万円（前中間期比13.6%増）、経常利益は890百万円（前中間期比382.9%増）、中間純利益は419百万円（前中間期比715.3%増）となりました。

〔事業区別の概況〕

ノードシステム

次世代ネットワークの構築に向けたコアネットワークのIP化及びアクセス系ネットワークの光化の進展に伴い、次世代ノードシステム及び既存システムのマイグレーション関連業務の受注が増加いたしました。

この結果、売上高は1,574百万円（前中間期比 31.1%増）となりました。

モバイルネットワークシステム

モバイルネットワークのIP化に向けた開発が本格化してまいりましたが、第3.5世代移动通信システムの開発が終息してきたことから、無線基地局関連業務の受注が減少いたしました。

一方、携帯端末関連業務におきましては、新規顧客開拓の成果もあり、受注が拡大いたしました。

この結果、売上高は3,591百万円（前中間期比 16.9%増）となりました。

ネットワークマネジメントシステム

ブロードバンド化、コアネットワークのIP化に伴うネットワーク管理システムの受注は順調に推移いたしました。継続中の大型システム開発が終息段階となりました。

この結果、売上高は3,292百万円（前中間期比 3.3%減）となりました。

オープンシステム

企業向け及びインターネットビジネス関連業務の受注が増加いたしました。

この結果、売上高は1,006百万円（前中間期比 36.3%増）となりました。

その他

システムインテグレーション関連業務の受注が増加いたしました。

この結果、売上高は473百万円（前中間期比 44.1%増）となりました。

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間期を上回る税引前中間純利益698百万円を計上いたしましたが、投資有価証券の取得による支出1,000百万円等の要因により、前期末に比べ848百万円減少し、9,198百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は677百万円（前中間期は304百万円の使用）となりました。

これは主に、たな卸資産が680百万円増加し、法人税等の支払額が553百万円となった一方、売上債権が869百万円減少し、税引前中間純利益が698百万円（前中間期比778.5%増）と増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,031百万円（前中間期比258.5%増）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得1,000百万円、市場販売目的ソフトウェアの制作13百万円、開発用端末機器の取得10百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は494百万円（前中間期比14.4%増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済125百万円、利益処分による配当金の支払369百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年9月中間期	平成17年9月中間期	平成17年3月期
株主資本比率（％）	78.6	78.8	78.3
時価ベースの株主資本比率（％）	75.7	111.4	84.5
債務償還年数（年）		0.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ		148.3	80.7

（注）1.株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は営業キャッシュ・フロー×2）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3.営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は（中間）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては（中間）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4.平成16年9月中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（２）通期の見通し

国内景気は緩やかな拡大見通しにあり、企業の設備投資も堅調な推移が見込まれます。情報通信サービス業におきましても、光アクセスによるブロードバンドのさらなる発展、既存システムのマイグレーション及び次世代ネットワーク構築に向けたシステム開発が本格化すると予測され、当社と関係の深い通信事業者及び通信機器メーカーの設備投資も堅調な増加が見込まれます。

当社は、引き続き主要顧客を中心としたシステム開発の受注拡大と積極的な新規顧客の開拓を図るとともに、さらなる経営の効率化に取り組み、収益の向上に努めてまいります。また、自社製品の開発・販売事業への積極的な取り組みを継続し、受託開発に次ぐ新事業分野の拡大を推進してまいります。

以上により、通期の業績見通しにつきましては、売上高22,000百万円（前期比8.1%増）、経常利益1,950百万円（前期比37.5%増）、当期純利益1,100百万円（前期比49.5%増）を見込んでおります。

〔通期の事業区分別の見通し〕

ノードシステム

次世代ノードシステム関連業務の受注につきましては、引き続き堅調な推移を見込んでおります。また、既存システムからのマイグレーション関連業務の受注も引き続き見込まれることから、売上高は3,000百万円（前期比20.2%増）を見込んでおります。

モバイルネットワークシステム

モバイルネットワークのIP化に向けた無線基地局及び携帯端末関連業務の受注につきましては、引き続き堅調な推移が見込まれることから、売上高は7,800百万円（前期比21.1%増）を見込んでおります。

ネットワークマネジメントシステム

ネットワーク管理システムにつきましては、今後も継続的な受注が見込まれますが、大型のシステム開発がほぼ終息することから、売上高は7,600百万円（前期比8.9%減）にとどまる見込みであります。

オープンシステム

引き続き、企業向け及びインターネットビジネス関連業務の受注が見込まれることから、売上高は2,600百万円（前期比12.2%増）を見込んでおります。

その他

システムインテグレーション業務及び製品販売の受注拡大を図ることから、売上高は1,000百万円（前期比31.4%増）を見込んでおります。

(3) 事業等のリスク

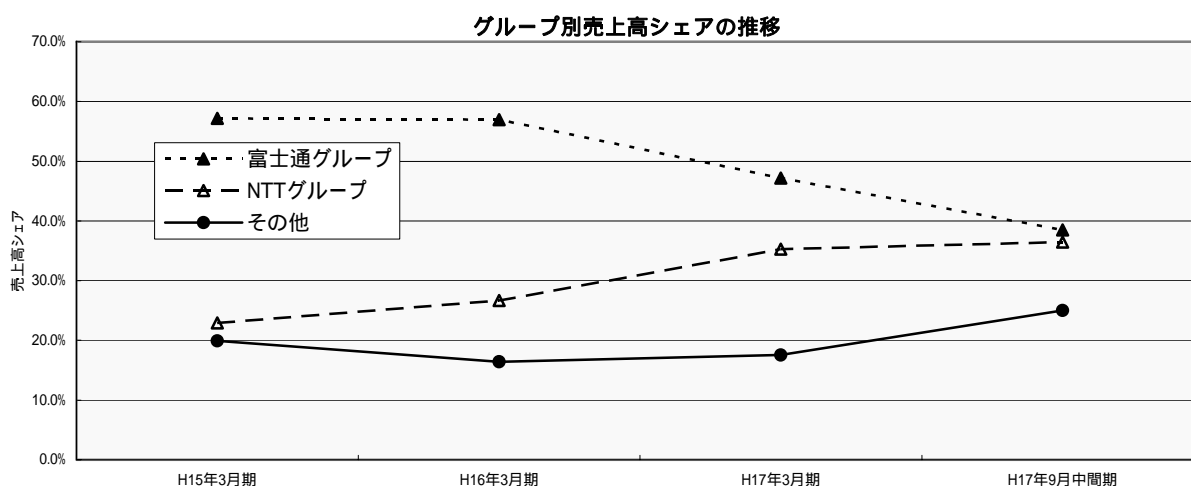
当社の事業について

当社の業績は、通信サービスの進展状況や通信事業者、通信機器メーカー及び家電メーカーの業績と設備投資動向の影響を受けることが予想されます。

富士通グループとNTTグループとの取引について

当社創業時の経緯から富士通グループの売上高シェアは高く、当中間期は38.5%でありました。一方、鋭意取引拡大を図っておりますNTTグループの売上高は36.4%でありました。

両グループの売上高は75.0%に達しておりますので、当社の業績は両グループの業績や設備投資動向の影響を受けることが予想されます。



不採算案件の発生について

当社では、受注段階では見積精度の向上に努め、開発段階ではプロジェクトマネジメント力の強化及び品質管理の強化に努めることにより、不採算案件の発生防止に注力しております。

しかしながら、複雑化・短納期化するソフトウェア開発におきましては、納入後の不具合の発生や納期遅延等によりコストが増大する場合があります、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、中期的な事業展開に有効と判断する開発案件におきましては、短期的には不採算となる可能性があっても受注する場合があります。

情報セキュリティについて

当社では、情報セキュリティマネジメントシステムに基づき、個人情報並びにお客様の機密情報は厳格に管理し、漏洩防止に注力しております。

しかしながら、不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合、当社の信用の低下により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

4 . 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

科目	期別	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		対前事業年度 比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金		8,837,752		9,098,125		9,946,802		848,677	
2. 売掛金		4,430,281		4,452,978		5,322,371		869,393	
3. たな卸資産		1,571,103		1,517,412		836,595		680,817	
4. その他		673,981		685,036		547,304		137,732	
貸倒引当金		23,000		22,000		27,500		5,500	
流動資産合計		15,490,119	54.0	15,731,552	53.3	16,625,572	56.0	894,020	5.4
固定資産									
(1)有形固定資産									
1. 建物	1	4,980,591		4,716,541		4,840,363		123,821	
2. 器具備品	2	457,529		286,036		353,811		67,775	
3. 土地	2	4,820,395		4,780,395		4,820,395		40,000	
4. その他		116,184		100,248		107,506		7,257	
有形固定資産合計		10,374,701	36.2	9,883,223	33.5	10,122,077	34.1	238,854	2.4
(2)無形固定資産									
		125,515	0.4	91,043	0.3	171,851	0.6	80,808	47.0
(3)投資その他の資産									
1. 投資有価証券		-		2,273,235		1,267,331		1,005,904	
2. その他		2,712,150		1,518,670		1,479,417		39,253	
投資その他の資産合計		2,712,150	9.4	3,791,906	12.9	2,746,748	9.3	1,045,157	38.1
固定資産合計		13,212,366	46.0	13,766,173	46.7	13,040,678	44.0	725,494	5.6
資産合計		28,702,486	100.0	29,497,726	100.0	29,666,251	100.0	168,525	0.6
(負債の部)									
流動負債									
1. 買掛金		297,227		603,881		427,472		176,408	
2. 短期借入金	2	795,400		746,400		750,400		4,000	
3. 未払法人税等		291,280		427,019		565,782		138,763	
4. 賞与引当金		915,000		875,900		624,000		251,900	
5. その他	3	1,468,445		1,468,384		1,788,236		319,851	
流動負債合計		3,767,353	13.1	4,121,585	14.0	4,155,891	14.0	34,306	0.8

科目	期別	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		対前事業年度 比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
固定負債									
1. 長期借入金	2	346,400		100,000		221,200		121,200	
2. 長期未払金		618,450		614,212		618,450		4,237	
3. 退職給付引当金		1,351,941		1,358,971		1,367,615		8,643	
4. その他		70,602		70,752		70,674		78	
固定負債合計		2,387,393	8.3	2,143,936	7.2	2,277,939	7.7	134,003	5.9
負債合計		6,154,747	21.4	6,265,521	21.2	6,433,830	21.7	168,309	2.6
(資本の部)									
資本金		8,500,550	29.6	8,500,550	28.8	8,500,550	28.7	-	-
資本剰余金									
(1) 資本準備金		8,647,050		8,647,050		8,647,050		-	
資本剰余金合計		8,647,050	30.2	8,647,050	29.3	8,647,050	29.1	-	-
利益剰余金									
(1) 利益準備金		179,000		179,000		179,000		-	
(2) 任意積立金		3,321,533		3,464,485		3,321,533		142,951	
(3) 中間(当期)未処分利益		1,897,630		2,436,026		2,582,172		146,146	
利益剰余金合計		5,398,164	18.8	6,079,511	20.6	6,082,706	20.5	3,194	0.1
その他有価証券 評価差額金		11,238	0.0	15,193	0.1	11,691	0.0	3,501	29.9
自己株式		9,264	0.0	10,100	0.0	9,577	0.0	522	5.5
資本合計		22,547,739	78.6	23,232,204	78.8	23,232,420	78.3	215	0.0
負債及び資本合計		28,702,486	100.0	29,497,726	100.0	29,666,251	100.0	168,525	0.6

(2) 中間損益計算書

科目	期別	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		対前年同期 比較増減		前事業年度の要約 損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,744,727	100.0	9,937,592	100.0	1,192,865	13.6	20,354,266	100.0
売上原価		6,893,945	78.8	7,533,378	75.8	639,433	9.3	15,952,499	78.4
売上総利益		1,850,781	21.2	2,404,214	24.2	553,432	29.9	4,401,767	21.6
販売費及び一般管理費		1,723,434	19.7	1,585,648	16.0	137,785	8.0	3,106,023	15.2
営業利益		127,347	1.5	818,565	8.2	691,217	542.8	1,295,743	6.4
営業外収益	1	65,129	0.7	84,678	0.9	19,548	30.0	137,066	0.7
営業外費用	2	7,989	0.1	12,329	0.1	4,340	54.3	14,167	0.1
経常利益		184,488	2.1	890,914	9.0	706,425	382.9	1,418,643	7.0
特別利益		-	-	5,500	0.0	5,500	-	-	-
特別損失	3,5	105,007	1.2	198,196	2.0	93,188	88.7	200,881	1.0
税引前中間(当期)純利益		79,480	0.9	698,217	7.0	618,736	778.5	1,217,761	6.0
法人税、住民税及び事業税		239,000	2.7	368,000	3.7	129,000	54.0	689,000	3.4
法人税等調整額		210,908	2.4	88,785	0.9	122,123	-	207,249	1.0
中間(当期)純利益		51,389	0.6	419,003	4.2	367,613	715.3	736,011	3.6
前期繰越利益		1,846,318		2,017,022		170,703		1,846,318	
自己株式処分差損		77		-		77		157	
中間(当期)未処分利益		1,897,630		2,436,026		538,395		2,582,172	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		79,480	698,217	1,217,761
減価償却費		278,993	209,462	610,263
減損損失		-	44,915	-
ソフトウェア評価損		-	73,643	-
貸倒引当金の増加額(減少額)		6,000	5,500	10,500
賞与引当金の増加額		489,000	251,900	198,000
退職給付引当金の増加額(減少額)		70,263	8,643	85,938
事業税外形標準課税		43,000	47,000	94,000
受取利息及び受取配当金		31,648	33,294	33,604
支払利息		7,989	4,820	14,167
有形固定資産の除却損		7,122	19,745	11,642
無形固定資産の除却損		186	-	764
売上債権の減少額(増加額)		299,274	869,393	1,191,363
たな卸資産の減少額(増加額)		567,899	680,817	166,608
その他流動資産の増加額		104,619	88,105	29,469
仕入債務の増加額		32,469	176,408	162,714
未払金の増加額(減少額)		28,520	59,698	19,368
その他流動負債の増加額(減少額)		132,223	261,306	138,563
役員賞与の支払額		23,900	51,100	23,900
その他		2,309	4,159	4,314
小計		171,270	1,202,880	1,456,270
利息及び配当金の受取額		31,648	33,294	33,604
利息の支払額		7,332	4,570	13,533
法人税等の支払額		157,820	553,986	384,318
営業活動によるキャッシュ・フロー		304,775	677,618	1,092,023
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		23,772	12,500	82,659
無形固定資産の取得による支出		60,908	17,101	128,657
投資有価証券の取得による支出		200,000	1,000,000	200,000
差入保証金の返還額		224	-	15,417
保険積立金の増加額		1,578	1,579	3,238
その他		1,713	278	3,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		287,748	1,031,459	402,425
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		185,200	125,200	355,400
自己株式の取得による支出		1,099	522	1,634
配当金の支払額		246,355	369,108	248,830
その他		147	-	288
財務活動によるキャッシュ・フロー		432,507	494,830	605,576
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,025,031	848,672	84,021
現金及び現金同等物の期首残高		9,963,041	10,047,062	9,963,041
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		8,938,009	9,198,390	10,047,062

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p> 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) を採用しております。</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法を採 用しております。</p> <p> なお、評価差額は全部資 本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により 算定しております。</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法(金利スワップ の特例処理を採用してお ります)</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採 用しております。</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p> 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) を採用しております。</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p> 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法を採用しており ます。</p> <p> なお、評価差額は全部資 本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により 算定しております。</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p> 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 39～50年 器具備品 3年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(898,387千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(898,387千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ、ヘッジ対象は借入金であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内で金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)税効果会計 租税特別措置法第45条の3の規定による特定情報通信機器の取得に関し、特別償却準備金を利益処分により計上または取り崩したものとみなして中間決算における税額計算を行っております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)税効果会計 同左</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は44,915千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>投資その他の資産の「投資有価証券」は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」は1,264,384千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(長期未払金)</p> <p>平成16年3月31日に廃止した「役員退職慰労金制度」につき、平成16年6月29日開催の第32期定時株主総会で、打ち切り支給する議案が承認可決されました。当該決議に基づき、当中間会計期間末の未払額618,450千円を長期未払金として計上しております。</p>		<p>(未払役員退職慰労金の表示)</p> <p>平成16年3月31日に廃止した「役員退職慰労金制度」につき、平成16年6月29日開催の第32期定時株主総会で、打ち切り支給する議案が承認可決されました。当該決議に基づき、当事業年度末の未払額618,450千円を長期未払金として表示しております。</p>
<p>(賞与引当金)</p> <p>賞与支給日の変更に伴い、平成16年12月支給賞与から支給対象期間を下記のとおり変更いたします。</p> <p>(変更前)</p> <p>7月支給 1月1日～6月30日 12月支給 7月1日～12月31日</p> <p>(変更後)</p> <p>6月支給 12月1日～5月31日 12月支給 6月1日～11月30日</p> <p>この結果、当中間会計期間は平成16年6月から9月の発生額を支給見込額として賞与引当金に計上しているため、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、売上総利益は147,182千円、営業利益及び経常利益並びに税引前中間純利益はそれぞれ167,632千円減少しております。</p>		<p>(賞与引当金)</p> <p>賞与支給日の変更に伴い、平成16年12月支給賞与から支給対象期間を下記のとおり変更しております。</p> <p>(変更前)</p> <p>7月支給 1月1日～6月30日 12月支給 7月1日～12月31日</p> <p>(変更後)</p> <p>6月支給 12月1日～5月31日 12月支給 6月1日～11月30日</p> <p>この結果、当事業年度は平成16年12月から平成17年3月の発生額を支給見込額として賞与引当金に計上しているため、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、売上総利益は134,707千円、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益はそれぞれ148,747千円減少しております。</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当中間会計期間から「販売費及び一般管理費」に43,000千円を計上しております。</p>		<p>(法人事業税の外形標準課税部分の表示)</p> <p>法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当事業年度から「販売費及び一般管理費」に94,000千円を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(賃貸料収入原価)</p> <p>従来、賃貸物件に係る収益を営業外収益として、費用を販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当中間会計期間から賃貸物件に係る費用を営業外費用として処理することに変更しました。</p> <p>この変更により、従来処理によった場合と比べ、営業利益が7,509千円増加しております。経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は4,353,611千円であります。</p> <p>2 担保提供資産と対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>638,963 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>948,239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,587,203</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>441,800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>741,800</td> </tr> </table> <p>なお、長期借入金には1年以内返済予定分を含めておりません。</p> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	638,963 千円	土地	948,239	合計	1,587,203	短期借入金	300,000 千円	長期借入金	441,800	合計	741,800	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は4,392,787千円であります。</p> <p>2 担保提供資産と対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>593,376 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>948,239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,541,616</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>346,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>646,400</td> </tr> </table> <p>なお、長期借入金には1年以内返済予定分を含めておりません。</p> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	建物	593,376 千円	土地	948,239	合計	1,541,616	短期借入金	300,000 千円	長期借入金	346,400	合計	646,400	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は4,592,375千円であります。</p> <p>2 担保提供資産と対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>614,968 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>948,239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,563,207</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>371,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>671,600</td> </tr> </table> <p>なお、長期借入金には1年以内返済予定分を含めておりません。</p> <p>3</p>	建物	614,968 千円	土地	948,239	合計	1,563,207	短期借入金	300,000 千円	長期借入金	371,600	合計	671,600
建物	638,963 千円																																					
土地	948,239																																					
合計	1,587,203																																					
短期借入金	300,000 千円																																					
長期借入金	441,800																																					
合計	741,800																																					
建物	593,376 千円																																					
土地	948,239																																					
合計	1,541,616																																					
短期借入金	300,000 千円																																					
長期借入金	346,400																																					
合計	646,400																																					
建物	614,968 千円																																					
土地	948,239																																					
合計	1,563,207																																					
短期借入金	300,000 千円																																					
長期借入金	371,600																																					
合計	671,600																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																														
<p>1 . 営業外収益のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>51 千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>31,596</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td>19,775</td> </tr> <tr> <td>受託研究収入</td> <td>10,270</td> </tr> </table> <p>2 . 営業外費用のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>7,989 千円</td> </tr> </table> <p>3 . 特別損失のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>7,308 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付会計基準変更時 差異処理額</td> <td>89,838</td> </tr> </table> <p>4 . 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>259,279 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>19,366</td> </tr> </table>	受取利息	51 千円	受取配当金	31,596	賃貸料収入	19,775	受託研究収入	10,270	支払利息	7,989 千円	固定資産除却損	7,308 千円	退職給付会計基準変更時 差異処理額	89,838	有形固定資産	259,279 千円	無形固定資産	19,366	<p>1 . 営業外収益のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>54 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td>1,700</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>31,539</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td>20,471</td> </tr> <tr> <td>受託研究収入</td> <td>24,296</td> </tr> </table> <p>2 . 営業外費用のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>4,820 千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入原価</td> <td>7,509</td> </tr> </table> <p>3 . 特別損失のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>19,745 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付会計基準変更時 差異処理額</td> <td>59,892</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア評価損</td> <td>73,643</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>44,915</td> </tr> </table> <p>4 . 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>189,719 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,944</td> </tr> </table>	受取利息	54 千円	有価証券利息	1,700	受取配当金	31,539	賃貸料収入	20,471	受託研究収入	24,296	支払利息	4,820 千円	賃貸料収入原価	7,509	固定資産除却損	19,745 千円	退職給付会計基準変更時 差異処理額	59,892	ソフトウェア評価損	73,643	減損損失	44,915	有形固定資産	189,719 千円	無形固定資産	18,944	<p>1 . 営業外収益のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,800 千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>31,803</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td>39,596</td> </tr> <tr> <td>受託研究収入</td> <td>54,494</td> </tr> </table> <p>2 . 営業外費用のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>14,167 千円</td> </tr> </table> <p>3 . 特別損失のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>12,407 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付会計基準変更時 差異処理額</td> <td>179,677</td> </tr> </table> <p>4 . 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>568,130 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>41,164</td> </tr> </table>	受取利息	1,800 千円	受取配当金	31,803	賃貸料収入	39,596	受託研究収入	54,494	支払利息	14,167 千円	固定資産除却損	12,407 千円	退職給付会計基準変更時 差異処理額	179,677	有形固定資産	568,130 千円	無形固定資産	41,164
受取利息	51 千円																																																															
受取配当金	31,596																																																															
賃貸料収入	19,775																																																															
受託研究収入	10,270																																																															
支払利息	7,989 千円																																																															
固定資産除却損	7,308 千円																																																															
退職給付会計基準変更時 差異処理額	89,838																																																															
有形固定資産	259,279 千円																																																															
無形固定資産	19,366																																																															
受取利息	54 千円																																																															
有価証券利息	1,700																																																															
受取配当金	31,539																																																															
賃貸料収入	20,471																																																															
受託研究収入	24,296																																																															
支払利息	4,820 千円																																																															
賃貸料収入原価	7,509																																																															
固定資産除却損	19,745 千円																																																															
退職給付会計基準変更時 差異処理額	59,892																																																															
ソフトウェア評価損	73,643																																																															
減損損失	44,915																																																															
有形固定資産	189,719 千円																																																															
無形固定資産	18,944																																																															
受取利息	1,800 千円																																																															
受取配当金	31,803																																																															
賃貸料収入	39,596																																																															
受託研究収入	54,494																																																															
支払利息	14,167 千円																																																															
固定資産除却損	12,407 千円																																																															
退職給付会計基準変更時 差異処理額	179,677																																																															
有形固定資産	568,130 千円																																																															
無形固定資産	41,164																																																															

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>									
<p>5 .</p>	<p>5 . 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="632 398 970 533"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>山梨県 南都留郡</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、ソフトウェア開発事業等の用に供している不動産等については、ソフトウェア開発事業等全体で1つの資産グループとしております。</p> <p>また、ソフトウェア開発事業等の用に供していない賃貸資産および遊休資産については各資産をグループの単位としております。</p> <p>上記資産は、遊休状態にあり今後も使用の目処がたっていないため、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（44,915千円）を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地40,000千円及び電話加入権4,915千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価し、その他の資産については取引事例価格等を参考にして評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休	土地	山梨県 南都留郡	遊休	電話加入権		<p>5 .</p>
用途	種類	場所									
遊休	土地	山梨県 南都留郡									
遊休	電話加入権										

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成16年9月30日現在 (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成17年9月30日現在 (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成17年3月31日現在 (千円)
現金及び預金勘定 8,837,752	現金及び預金勘定 9,098,125	現金及び預金勘定 9,946,802
その他勘定(マネー・マネジメント・ファンド) 100,256	その他勘定(マネー・マネジメント・ファンド) 100,265	その他勘定(マネー・マネジメント・ファンド) 100,260
現金及び現金同等物 8,938,009	現金及び現金同等物 9,198,390	現金及び現金同等物 10,047,062

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,822.75円	1,878.15円	1,874.00円
1株当たり中間(当期)純利益	4.15円	33.87円	55.37円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	-円	-円	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	51,389	419,003	736,011
普通株主に帰属しない金額(千円)			51,100
(うち利益処分による役員賞与金)			(51,100)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	51,389	419,003	684,911
期中平均株式数(千株)	12,370	12,369	12,370

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(4)リース取引

該当事項はありません。

(5) 有価証券

(前中間会計期間末)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成16年 9 月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	23,331	42,284	18,952
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	23,331	42,284	18,952

2 . 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成16年 9 月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額 (千円)	
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券 (円建)	200,000	
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を 除く)	1,022,100	
マネー・マネジメント・ファン ド	100,256	

(当中間会計期間末)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間会計期間末 (平成17年 9 月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	23,331	48,952	25,620
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	23,331	48,952	25,620

2 . 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間会計期間末 (平成17年 9 月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額 (千円)	
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券 (円建)	500,000	
(2) その他有価証券 非上場株式	1,024,282	
非上場外国債券 (円建)	700,000	
マネー・マネジメント・ファン ド	100,265	

(前事業年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度末(平成17年3月31日現在)		
	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	23,331	43,048	19,716
債券			
その他			
合計	23,331	43,048	19,716

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前事業年度末(平成17年3月31日現在)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,024,282
非上場外国債券(円建)	200,000
マネー・マネジメント・ファンド	100,260

(6) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので記載する事項はございません。	同左	同左

(7) 持分法投資損益

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

期 別		前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	増減率 (%)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
事業の区分	ノードシステム	1,290,763	1,625,355	+25.9	2,596,158
	モバイルネットワークシステム	2,904,371	4,106,325	+41.4	6,443,512
	ネットワークマネジメントシステム	3,913,931	3,520,258	10.1	8,131,719
	小 計	8,109,066	9,251,939	+14.1	17,171,389
オープンシステム		1,202,537	1,096,683	8.8	2,328,524
そ の 他		285,352	471,171	+65.1	721,595
合 計		9,596,957	10,819,794	+12.7	20,221,509

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注高

(単位：千円)

期 別		前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	増減率 (%)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
事業の区分	ノードシステム	1,215,152	1,923,262	+58.3	2,657,918
	モバイルネットワークシステム	3,140,891	4,389,593	+39.8	6,794,713
	ネットワークマネジメントシステム	3,568,958	3,292,212	7.8	8,055,018
	小 計	7,925,003	9,605,068	+21.2	17,507,649
オープンシステム		900,623	1,123,193	+24.7	2,144,722
そ の 他		358,733	361,851	+0.9	895,150
合 計		9,184,360	11,090,113	+20.7	20,547,522

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注残高

(単位：千円)

期 別		前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	増 減 率 (%)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
事業の区分	ノードシステム	161,031	657,861	+308.5	309,307
	モバイルネットワークシステム	295,737	1,380,505	+366.8	582,097
	ネットワークマネジメントシステム	1,135,123	686,715	39.5	686,601
	小 計	1,591,892	2,725,081	+71.2	1,578,006
	オープンシステム	649,014	429,979	33.7	312,787
	そ の 他	131,242	123,231	6.1	234,978
	合 計	2,372,149	3,278,293	+38.2	2,125,772

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

期 別		前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	増 減 率 (%)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
事業の区分	ノードシステム	1,200,770	1,574,708	+31.1	2,495,259
	モバイルネットワークシステム	3,073,231	3,591,186	+16.9	6,440,692
	ネットワークマネジメントシステム	3,404,320	3,292,098	3.3	8,338,901
	小 計	7,678,322	8,457,993	+10.2	17,274,854
	オープンシステム	737,849	1,006,000	+36.3	2,318,176
	そ の 他	328,554	473,598	+44.1	761,235
	合 計	8,744,727	9,937,592	+13.6	20,354,266

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。